



2021年5月12日

各 位

会社名 株式会社リプロセル
代表者名 代表取締役社長 横山 周史
(コード番号: 4978)
問合せ先 経営管理部 GM 赤野 滋友
兼 CFO
(TEL. 045-475-3887)

営業外収益、特別損失の計上及び
2021年3月期通期個別業績と前期実績値の差異に関するお知らせ

当社は、2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）において、下記の通り営業外収益及び特別損失を計上する見通しとなりましたので、お知らせいたします。

また、2021年3月期通期個別業績につきまして、前期実績値との間に差異が生じたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 営業外収益の計上

(1) 為替差益（連結決算）

当連結会計期間におきまして、為替差益 45 百万円を計上いたしました。これは主に、当社保有の外貨建て預金に関して当期末時点での為替相場による評価替えで発生したものであります。

(2) 投資事業組合運用益（連結決算）

当連結会計期間におきまして、投資事業組合運用益が第3四半期連結累計期間から 20 百万円増加し、39 百万円を計上いたしました。これは、当社が出資している投資事業組合の投資有価証券において、投資事業組合運用益を計上したものであります。

2. 特別損失の計上

(1) 減損損失（連結決算）

当社は、当社の連結子会社である REPROCELL Europe Ltd.（英国）が保有する有形固定資産について、同社に係る事業の業績が当初策定の計画を下回って推移している事等を勘案して、今後の事業計画を見直し、監査法人とも協議のうえ、回収可能価額を慎重に検討した結果、減損損失として 23 百万円を計上いたしました。

(2) 関係会社株式評価損（個別決算）

連結子会社である REPROCELL Europe Ltd.（英国）の財政状態及び経営成績を勘案した結果「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社が保有する REPROCELL Europe Ltd.（英国）の株式について関係会社株式評価損 436 百万円を計上いたしました。

<ご参考：減損損失と関係会社株式評価損の会計上の取り扱いについて>

連結決算に計上された減損損失は、連結財務諸表上に計上されておりました有形固定資産に関して、帳簿価格の切り下げに伴う損失であります。

一方、個別決算に計上された関係会社株式評価損は、個別財務諸表上に計上されておりました関係会社株式の評価替えに伴う損失であります。当該関係会社株式評価損は、連結決算においては相殺消去されるため、連結損益への影響はありません。

なお、連結財務諸表に計上された減損損失及び個別財務諸表に計上された関係会社株式評価損は、いずれも現金及び現金同等物の減少を伴うものではありません。

2. 2021年3月期（通期）個別業績と前期業績値との差異（2020年4月1日～2021年3月31日）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益 (円)
前期（2020年3月期） 実績（A）	428	△564	△563	△905	△12.71
当期（2021年3月期） 実績（B）	605	△768	△559	△997	△13.96
増減額（B）－（A）	176	△203	4	△91	－
増減率（%）	41.3	36.1	△0.8	10.2	－

・前期実績値との差異の理由

売上高：iPS細胞サービス/創薬支援サービス及び臨床検査事業について、新型コロナウイルスの感染拡大により、当期の第1四半期連結会計期間において、日本では緊急事態宣言が出され、一時的に大きな影響が出ましたが、第2四半期連結会計期間以降は回復傾向が見られました。また、当社が販売代理店契約を締結しているAxion BioSystems社（米国）の細胞測定機器の販売が好調であり、その結果、当期予想が前期実績を上回りました。

営業利益及び経常利益：当期は売上高が前期実績を上回ったものの、当初の予定通り再生医療製品ステムカイマルの国内第II相臨床試験の全被験者の登録が2021年2月に完了し、ステムカイマルの臨床試験の進捗による治験費用の増大のため、営業利益および経常利益ともに前期に比べ減少しました。また、通常の販売費及び一般管理費について、大きな変動はございません。

当期純利益につきましては、前述の通り、当社の連結子会社であるREPROCELL Europe Ltd.（英国）の財政状態及び経営成績を勘案した結果、「金融商品に関する会計基準」に基づき、当社が保有するREPROCELL Europe Ltd.（英国）の株式について関係会社株式評価損436百万円を計上し、前期を下回りました。

以上の理由により、2021年3月期個別業績と前期実績値との間に差異が生じています。

なお、当該関係会社株式評価損は、個別財務諸表のみで計上されるものであり、連結決算においては相殺消去されるため、連結財務諸表への影響はありません。

以上